

日本国際問題研究所・赤十字国際委員会駐日事務所共同プロジェクト
(世界平和研究所 協力)

「国際社会における人道支援の潮流と日本の役割
- 武力紛争下における人道スペースの確保を中心に」

[研究概要]

東西冷戦の終結後、国家間の戦争に代わり、国内における紛争が多発するようになった。こうした内戦の多くはアフリカや中東、アジアにおける国内統治能力を欠いた国(いわゆる破綻国家)あるいは周辺国で発生しており、大量の難民や国内避難民を発生させる深刻な人道問題を引き起こしている。さらにはテロリストに代表される非正規戦闘員が武力紛争における主要なアクターとなることで、国際人道法下で保護されるべき文民と軍人の境界が曖昧になり、国際社会による人道支援を困難なものにしている。

国際社会が直面している問題は多岐に渡るが、特に、人道支援を必要としている受益者が増える一方、例えば、武力紛争下における人道支援の重要な担い手である支援活動従事者に対する攻撃等が顕著となっており、赤十字国際委員会(ICRC)によれば、2008年から2010年までの3年間に16か国において計655件のぼる事例が報告されている。そのため、武力紛争下における「文民」を、出来る限り保護するための方策を講じることが国際社会の急務となっている。

本研究プロジェクトでは、武力紛争の形態の変容に伴う人道支援の諸課題について、支援活動従事者の保護の問題を含めて検討し、日本の果たしうる役割、さらには国際貢献の在り方について提言を行うことを目的とする。そのために、国際社会が直面している人道危機及び問題を整理し、国際人道法の観点を含めつつ、文民の保護に焦点を当て、事例研究を通じて考察及び議論を行う。その上で、現場における緊近の課題について具体的な方策や取るべき措置について検討する。最後に、今後日本が果たすべき役割や方向性やあるべき国際貢献のあり方について考察する。

[研究プロジェクトメンバー]

主査

北岡 伸一 (世界平和研究所研究本部長・政策研究大学院大学教授)

委員

長 有紀枝 (難民を助ける会理事長・立教大学教授)

大仲 千華 (Subject Matter Expert, Global Peace Operations Initiative)

秋山 信将 (一橋大学准教授、日本国際問題研究所客員研究員)

河原 節子 (世界平和研究所主任研究員)

委員兼幹事

浅利 秀樹 (日本国際問題研究所副所長兼主任研究員)

小谷 哲男 (日本国際問題研究所研究員)

Vincent Nicod (ICRC 駐日事務所長)

柴崎 大輔 (ICRC 駐日事務所政策担当)